



2025年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月8日

上場会社名 株式会社アルペン 上場取引所 東 名
コード番号 3028 URL <https://store.alpen-group.jp/corporate>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）水野 敦之
問合せ先責任者 （役職名）執行役員管理本部長 （氏名）清水 直輝 TEL 052-559-0121
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第3四半期の連結業績（2024年7月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年6月期第3四半期	196,030	7.4	5,888	—	7,231	354.8	4,499	—
2024年6月期第3四半期	182,449	2.0	302	△90.5	1,590	△63.3	125	△95.7

（注）包括利益 2025年6月期第3四半期 4,779百万円（－％） 2024年6月期第3四半期 144百万円（△96.0％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	116.74	—
2024年6月期第3四半期	3.26	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年6月期第3四半期	216,379	120,108	55.5	3,115.74
2024年6月期	201,884	117,240	58.1	3,041.96

（参考）自己資本 2025年6月期第3四半期 120,108百万円 2024年6月期 117,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2025年6月期	—	25.00	—		
2025年6月期（予想）				25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	268,000	6.0	7,500	125.2	8,930	68.3	4,420	154.9	114.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期3Q	38,888,000株	2024年6月期	38,888,000株
② 期末自己株式数	2025年6月期3Q	339,143株	2024年6月期	346,860株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年6月期3Q	38,544,801株	2024年6月期3Q	38,536,996株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2024年7月1日～2025年3月31日）における事業環境は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などを背景に、国内経済は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、国内物価の上昇が継続しているほか、世界経済の下振れリスクも高まっており先行きは不透明な状況となっております。消費環境においては、個人消費が緩やかに持ち直してきたものの、物価高の影響により一部では消費の鈍化も見られるようになりました。

スポーツ用品小売業界におきましては、健康志向による需要の高まりや、世界的なスポーツイベント開催などにより競技・一般スポーツ市場が堅調に推移いたしました。また、気候面でも冬らしい寒さになったことでアパレルやシーズン用品が活発な動向となりました。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度より開始した「中期経営計画2027」における重点施策に基づき、既存店の捩入れを中心とした販売力の強化や、収益性の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年を上回ることとなりました。商品部門別の概要といたしましては以下のとおりとなります。

ゴルフ用品の既存店売上高はほぼ前年並みの実績となりました。取り扱いを強化している中古クラブが順調に売上を拡大しているものの、物価高の影響や、降雪によって需要が抑制されたこともあって全体としては落ち着いた推移となりました。

競技・一般スポーツ用品、スポーツライフスタイル用品の既存店売上高は前年実績を上回りました。強化カテゴリであるランニングやバスケットボールで高い伸びが続いていることに加え、その他の競技についても全般的に好調な推移となりました。スポーツライフスタイル用品におきましてもシューズの堅調な販売状況が続いたほか、冬らしい気候により防寒用品が販売を伸ばしました。

アウトドア用品の既存店売上高は前年実績を上回りました。引き続きキャンプ用品の動きは鈍いものの、取り扱いを強化しているアウトドアアパレルの売上が大きく増加しました。

ウインター用品の既存店売上高は前年実績を上回りました。シーズン始めは残暑により鈍い立ち上がりとなったものの、その後は順当に気温が低下し、降雪も多かったことでスキー・スノーボード需要が高まり、堅調な推移となりました。

利益面につきましては、在庫状況の改善に加えて販売面も堅調であったことから値引き幅が抑制され、売上総利益率が前期に比べて大きく改善いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、新規出店や既存店改装を進めていることに加え、人件費・物流費などの上昇で増加基調が続いているものの、販売動向に応じたコスト管理により、売上高販管費率は改善いたしました。これらの結果として、当第3四半期連結累計期間の営業利益は前年を上回ることとなりました。

店舗の出退店の状況につきましては、スポーツ業態3店舗、ゴルフ業態1店舗、アウトドア業態1店舗を出店し、スポーツ業態7店舗、ゴルフ業態2店舗、アウトドア業態3店舗を閉鎖いたしました。また、スポーツ業態とアウトドア業態が隣接していた店舗について売場統合を行ったことで、アウトドア業態が1店舗減少いたしました。その結果、当連結会計年度末の店舗数はスポーツ業態184店舗、ゴルフ業態195店舗、アウトドア業態21店舗の計400店舗となり、売場面積は6,346坪減少し255,987坪となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は196,030百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益5,888百万円（前年同期は302百万円）、経常利益7,231百万円（同354.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,499百万円（前年同期は125百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14,495百万円増加し、216,379百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が減少した一方、商品及び製品が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ11,627百万円増加し、96,271百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金や短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ2,867百万円増加し、120,108百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年2月3日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,012	10,463
売掛金	13,160	12,605
商品及び製品	75,712	97,364
その他	5,308	5,046
貸倒引当金	△94	△94
流動資産合計	112,100	125,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,150	86,064
減価償却累計額	△62,836	△63,698
建物及び構築物（純額）	22,313	22,365
その他	40,736	42,121
減価償却累計額	△14,803	△16,288
その他（純額）	25,932	25,832
有形固定資産合計	48,246	48,198
無形固定資産	2,707	2,641
投資その他の資産		
差入保証金	19,323	20,212
退職給付に係る資産	3,154	3,205
その他	19,388	19,794
減価償却累計額	△2,982	△3,005
その他（純額）	16,406	16,788
貸倒引当金	△52	△52
投資その他の資産合計	38,830	40,153
固定資産合計	89,784	90,993
資産合計	201,884	216,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,473	28,637
電子記録債務	30,751	24,554
短期借入金	7,000	12,990
契約負債	2,958	3,127
引当金	309	1,139
その他	11,996	16,214
流動負債合計	70,489	86,663
固定負債		
長期借入金	4,000	—
リース債務	2,528	2,047
引当金	853	819
退職給付に係る負債	104	113
資産除去債務	5,231	5,242
その他	1,435	1,386
固定負債合計	14,154	9,608
負債合計	84,644	96,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,626	21,626
利益剰余金	77,523	80,096
自己株式	△685	△670
株主資本合計	113,627	116,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,797	2,160
繰延ヘッジ損益	—	13
為替換算調整勘定	25	32
退職給付に係る調整累計額	1,790	1,686
その他の包括利益累計額合計	3,613	3,892
純資産合計	117,240	120,108
負債純資産合計	201,884	216,379

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
売上高	182,449	196,030
売上原価	112,304	117,156
売上総利益	70,145	78,873
販売費及び一般管理費	69,842	72,985
営業利益	302	5,888
営業外収益		
不動産賃貸料	753	860
その他	963	1,079
営業外収益合計	1,717	1,939
営業外費用		
支払利息	—	75
不動産賃貸費用	357	434
その他	71	87
営業外費用合計	429	596
経常利益	1,590	7,231
特別利益		
固定資産売却益	8	—
違約金収入	—	325
特別利益合計	8	325
特別損失		
減損損失	918	226
店舗閉鎖損失	—	207
その他	176	163
特別損失合計	1,095	596
税金等調整前四半期純利益	503	6,960
法人税、住民税及び事業税	377	2,461
法人税等合計	377	2,461
四半期純利益	125	4,499
親会社株主に帰属する四半期純利益	125	4,499

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	125	4,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	363
繰延ヘッジ損益	—	13
為替換算調整勘定	11	6
退職給付に係る調整額	△18	△104
その他の包括利益合計	18	279
四半期包括利益	144	4,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144	4,779
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第3四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、スポーツ関連商品の小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	4,008百万円	4,372百万円
のれん償却額	105百万円	105百万円